



平成20年3月期 決算短信(非連結)

平成20年5月8日

上場会社名 株式会社朝日ネット 上場取引所 東証一部  
 コード番号 3834 URL <http://asahi-net.jp/>  
 代表者 代表取締役社長 山本 公哉  
 問合せ先責任者 代表取締役副社長兼コーポレート本部長 梅村 守 TEL (03)3569-3835  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月25日 配当支払開始予定日 平成20年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	5,608	2.4	1,368	4.6	1,389	9.2	816	9.8
19年3月期	5,476	9.1	1,307	8.9	1,271	5.9	744	114.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	25	14	—	—	11.4	16.9	24.4
19年3月期	24	05	—	—	12.2	18.7	23.9

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	8,479	7,464	88.0	229	79		
19年3月期	7,968	6,907	86.7	212	64		

(参考) 自己資本 20年3月期 7,464百万円 19年3月期 6,907百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	680	△3,669	△269	3,239
19年3月期	1,340	△204	821	6,498

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
19年3月期	—	—	—	8 00	8 00	259	33.3	4.1
20年3月期	—	—	—	10 00	10 00	324	39.8	4.5
21年3月期(予想)	—	6 00	—	6 00	12 00	—	42.4	—

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	3,100	12.4	700	5.9	715	7.8	410	5.1	12	62
通期	6,400	14.1	1,550	13.3	1,580	13.8	920	12.7	28	32

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

##### (2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 32,485,000株 19年3月期 32,485,000株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 100株 19年3月期 100株

（注） 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 業界の動向

I S P（インターネット・サービス・プロバイダー）業界におきましては、引き続きF T T H（光ファイバー）の利用者が増加しております。平成19年12月末時点の総務省の調査では、F T T H契約数は1,132万人に達しました。

また、I S P各社が集合住宅向け光接続サービスの月額料金の値上げを続々と実施するなど、新たな動きが見受けられました。

#### 会員数の状況

当事業年度末のA S A H I ネットの会員数は、前期比10.2%増の417千人となりました。会員純増数は、年度当初に予想していた32千人を大幅に上回る39千人となり、ここ6年間で最高の水準となりました。特に、F T T H接続会員の入会が引き続き好調で、前期比43.0%の大幅増となりました。

一方、平均退会率も引き続き低下しており、当事業年度における全回線の平均退会率は0.87%と前年に比べて0.04%改善しました。

その結果、当社の会員数の3年間の平均成長率は9.3%となり、I S P業界全体のインターネット契約者数の伸び率を大きく上回りました。

#### I S P顧客満足度総合第1位（光接続部門）

国際的な調査機関であるJ. D. パワーが実施した「光接続における満足度調査」において、当社が2007年I S P顧客満足第1位を獲得いたしました。この調査では、光接続の利用者を対象に「費用」、「回線品質」、「ユーザーサポート」など8つのファクターで満足度を測定しています。当事業年度の入会者増および退会率改善には、本調査結果による認知度向上も大きく寄与しているものと考えております。

#### マナバの状況

今後の成長ドライバーとして位置づけているS a a S事業の中心的サービスとして、当事業年度は教育機関向けS N S「マナバ」の開発・販売に注力致しました。

導入実績といたしましては、立命館大学大学院、実践女子学園、慶應義塾大学、首都大学東京などがあり、他の教育機関への影響力が大きいと思われる大学を中心に導入を進めて参りました。

#### 損益の状況

以上の結果、当事業年度の売上高は5,608百万円（前期比2.4%増）、営業利益は1,368百万円（前期比4.6%増）、経常利益は1,389百万円（前期比9.2%増）となり、税金費用を差し引いた当期純利益は816百万円（前期比9.8%増）と、2年連続の増収増益となりました。

想定よりも入会者が増加したことで、無料期間中のコスト負担などが発生しましたが、基幹システムの効果的な運営などにより通信回線使用料の伸びを抑制するほか、効率的な販売活動を実施することで販促費の抑制を図り、売上高営業利益率は、前事業年度の23.9%から0.5%改善して、24.4%となりました。

#### 次期の見通し

平成21年3月期の見通しにつきましては、当事業年度に堅調であった会員獲得の好影響が表れ、売上高・利益ともに前事業年度を10%以上上回る業績を見込んでおります。

また、配当につきましては、新たに中間配当を実施し、中間配当6円、期末配当6円の年間1株当たり12円とする予定です。配当性向は40%を目安といたします。

インターネット接続サービスにおいては、当事業年度の入会者好調の影響に加えて、平成20年3月25日に発売した「超割モバイル」が好調に推移しているほか、平成20年7月からは、従来のブロードバンド映

像サービス「ASAHI ネットTV」をさらにスケールアップし、「ひかりTV for ASAHI ネット」として提供を予定しております。また、NTT東西の次世代ネットワーク（NGN）を用いた、新たな光接続サービス「フレッツ光ネクスト」の提供も開始しており、売上高に寄与するものと見込んでおります。

インターネット関連サービスにおいては、教育機関向けSNS「マナバ」、ホームページ制作ソフト「モンブラン」、グループウェア「アサワン」といった当社で開発したアプリケーションを中心にSaaS事業を積極的に展開してまいります。

また、他社との業務提携などを通じ、新規関連サービスの開発、販売にも注力し、ブロードバンド接続とのクロスセリングによる相乗効果を図って参ります。

以上の取組みの結果、次期における売上高は6,400百万円（前期比14.1%増）、営業利益は1,550百万円（前期比13.3%増）、経常利益は1,580百万円（前期比13.8%増）となり、税金費用を差引いた当期純利益は920百万円（前期比12.7%増）と3期連続の増収増益を計画しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### (イ) 資産

流動資産は、前事業年度末に比べて453百万円減少し、7,078百万円となりました。主に、投資有価証券の増加999百万円により現金及び預金が減少し、その一方で接続会員の増加に伴う売掛金の増加が324百万円あったことによります。なお、固定資産は、964百万円増加し、1,401百万円となりましたが、主に上記の投資有価証券が999百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて511百万円増加し、8,479百万円となりました。

#### (ロ) 負債

流動負債は、前事業年度末に比べて45百万円減少し、1,015百万円となりました。これは主に、未払金の増加が238百万円あった一方、未払法人税等が257百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は、流動負債と同様に45百万円減少し、1,015百万円となりました。

#### (ハ) 純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べて556百万円増加し、7,464百万円となりました。これは主に、当期純利益を816百万円計上したこと等によるものです。

### ② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べて3,258百万円減少し、当事業年度末には、3,239百万円となりました。これは主に、定期預金への預け替えや投資有価証券の取得等によるものです。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は680百万円（前事業年度は1,340百万円の獲得）となりました。これは主に税引前当期純利益が1,388百万円となった一方、法人税等の支払額が774百万円あったことによるものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は3,669百万円（前事業年度は204百万円の使用）となりました。これは主に定期預金の預入、払戻により2,500百万円使用したほか、投資有価証券の取得による支出が999百万円あったことによるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は269百万円（前事業年度は821百万円の獲得）となりました。これは主に配当金の支払額259百万円あったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	87.5	93.5	86.7	88.0
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	159.4	98.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 平成17年3月期及び平成18年3月期の時価ベースの自己資本比率は、当社株式の時価が把握できないため、記載しておりません。

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債がないため、記載しておりません。

※ インタレスト・カバレッジ・レシオは、利払いがないため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、上記の方針を踏まえ、1株当たり10円を実施する予定であります。また、次期の配当予想につきましては、新たに中間配当を実施し、中間配当6円、期末配当6円の年間1株当たり12円の配当を計画しております。

#### (4) 事業等のリスク

##### ① 事業環境の変化について

平成19年12月末におけるわが国のブロードバンド契約数は2,830万人となり、インターネットはブロードバンドが主流となってきております。とりわけF T T H契約数は1,132万人に達し、前年同月比143%と高い成長性を示しております。（総務省の調査による）

当社は、依然として増大が見込めるF T T H市場でのシェア拡大による成長を目論んでいますが、F T T H会員の獲得が計画通りに遂行できなければ、会員数の伸び率が低下する可能性があります。また、F T T H市場もいずれ成熟していくと想定され、市場の成熟にともなって当社のインターネット接続会員の伸び率が低下していく可能性があります。

##### ② 競合について

当社のインターネット接続サービスにおける主な競合相手は、自ら通信回線等の設備を有して電気通信事業を行っている電気通信事業者や、インターネット接続事業者です。競合他社においては、当社に比べ大きな資本力、技術力、販売力等の経営資源、幅広い顧客基盤、高い知名度等を有している企業が存在いたします。競合他社の営業方針や価格設定によっては、競合他社との競争がさらに激化する可能性があります。それによって当社の業績および財務状況が影響を受ける可能性があります。

##### ③ 収益構造について

当事業におけるインターネット接続サービスの収入が売上高全体に占める割合は、平成20年3月期において76.3%となっております。インターネット接続サービスの収益構造は、インターネット接続サービス利用料等の売上のほか、新規会員獲得に伴い提携電気通信事業者から支払われる販売報奨金などの売上や、新規会員獲得費用および通信回線使用料などの経費に影響されます。

当社は、収益の大半を占めるインターネット接続サービス利用料およびインターネット関連サービス利用料のほかに、主にF T T H接続会員の新規獲得数の状況に応じて、提携電気通信事業者より販売報奨金収入を得ております。今後において、F T T H接続会員数の増加に伴い、当該販売報奨金収入が売上高に占める比率が一時的に増加することも予想され、当社の収益構造に影響を与える可能性があります。

新規会員獲得費用については、F T T Hが一定程度普及するまでは、初期費用や月額利用料の無料化等のキャンペーンが持続する可能性も高く、新規会員獲得による月額利用料等の収入化に先行して、提携電気通信事業者への回線利用料等の費用が発生するため、一時的に当社の収益を悪化させる要因となります。また、新規会員獲得費用は市場動向や競合他社の営業施策等に影響を受ける要素が多く、状況によっては、追加費用の発生等により、収益化までの期間が更に長期化する可能性があります。当社は、新規会員獲得費用の増加による当社収益に与える影響の低減のため、新規会員獲得数の状況に応じて提携電気通信事業者から販売報奨金を獲得することに努めております。

また、通信回線使用料にはバックボーン回線費用が含まれますが、当該バックボーン回線費用はユーザーのインターネット利用によって発生する通信トラフィックなどに大きく影響されます。従って、F T T H接続およびA D S L接続を利用するブロードバンド接続会員の増加、ウイルス、スパムメール、無料動画配信などによる大量の通信トラフィック消費、およびその他予期せぬ原因による通信トラフィックの増加によって通信回線費用は大きく増加する可能性があります。結果として当社の収益に影響を与える可能性があります。

④ 技術革新について

インターネット接続サービスやインターネット関連サービスは、技術革新が著しく、当社が技術革新への対応に遅れた場合は、新規サービスの開発や導入が滞り、新規会員の獲得や維持に支障が生じるなど、競争力が低下していく可能性があります。また、当社が設備投資を行った資産が技術革新により陳腐化し、利用価値または資産価値が著しく下落する可能性があります。

⑤ 障害や災害などによるサービスの中断や停止について

当社のインターネット接続サービスにおける通信回線は、それぞれの電気通信事業者が管理しています。

また、ネットワーク機器、各種サービス提供用サーバー、課金および顧客管理用サーバーなど、当社のインターネットサービス提供に係わるすべての機器については、当社において24時間365日の管理体制を敷いて管理されております。

しかし、当社におけるシステム障害や電気通信事業者における回線障害などによって、当社が提供するサービスの中断や停止が発生する可能性があります。また、地震、火災、洪水などの自然災害、戦争、暴動、テロなどの破壊行為やウイルス混入、サイバーテロなど情報セキュリティ侵犯などによって、当社が提供するサービスの中断や停止が発生する可能性があります。

これらの事情によって当社が提供するサービスの中断や停止が発生した場合、当社の信用が毀損されたり、当社の業績および財務状況に影響を受ける可能性があります。

⑥ 当社インターネットサービスの品質について

当社は、会員の増加や通信トラフィックの増加に対応して、通信回線を増強するとともに、ネットワーク機器やサーバーなどの設備投資を継続的かつ適切に実施することによって、インターネットサービスの品質の維持・改善を図っております。設備投資につきましては、コスト管理を徹底して過剰投資にならないよう努めております。

今後、何らかの要因によって適切な設備投資が実施できなかった場合、サービス品質の低下、過度な設備投資による費用の増加などが発生し、当社の業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社との「注文取次業務に関する契約書」について

当社は、東日本電信電話株式会社および西日本電信電話株式会社の通信回線等取次業務を「注文取次業務に関する契約書」に基づき行い、ASAHI ネット会員へ当該通信回線等を販売することにより販売報奨金収入を得ております。従って、当該契約の終了や契約内容の変更などの事態が発生した場合、当社の営業戦略や価格政策の見直しが必要になる可能性があります。当社の業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 提携電気通信事業者との契約について

当社は、提携電気通信事業者であるイー・アクセス株式会社、株式会社アッカ・ネットワークス、KDDI株式会社および株式会社TOKAIとADSL接続またはFTTH接続サービスにおけるアクセス回線の提供に関する契約を締結し、当該アクセス回線の提供を受けております。

今後、契約終了や契約内容変更などの事態が発生した場合、当社の営業戦略や価格政策の見直しが必要になる可能性があり、その内容によっては当社の業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑨ 人材の育成及び確保について

当社が安定した成長を続けるには、高い技術力を持つシステム部門において優秀な技術要員を確保し続けることをはじめ、各部門において多様な能力を持つ優秀な人材を確保していく必要があります。現時点においては、新卒採用、中途採用などで人材を確保し、人材育成も順調に行っておりますが、必要な人材を十分に採用、育成できなかった場合、特に新規のインターネット関連サービス開発要員の確保が十分にできなかった場合には、当社の将来の事業展開に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑩ 法的規制について

##### (イ) 電気通信事業法

当社はインターネット接続事業に関して電気通信事業法に基づく届出を行っており、同法の規制を受けております。また、当社は同法が規定している内容を社員・役員に徹底し、この法令に則って事業を展開しております。同法には、届出の取消事由等の定めはありませんが、何らかの事由によって監督官庁から行政処分などを受けた場合、当社の事業展開に悪影響を及ぼす可能性や、事業が行えなくなる可能性があります。

##### (ロ) 個人情報保護法

当社は多数の会員の個人情報を蓄積しており、個人情報の取扱いに関しては個人情報保護法の規制を受けております。当社では個人情報保護法に則った個人情報保護方針に基づいて、適切な個人情報保護運営に努めておりますが、万一、当社の持つ個人情報が外部に流出した場合には、その事後処理に相当の費用を要したり、損害賠償請求を受けたり、信用が毀損される可能性があります。

##### (ハ) 不正アクセス行為の禁止等に関する法律など

近年、国内において、インターネット上の各種不正・迷惑行為を取り締まる法律が整備されつつあります。不正アクセス行為の禁止等に関する法律、特定電子メールの送信の適正化等に関する法律、特定商取引に関する法律の一部改正（迷惑メール対策）、不正競争防止法の一部改正法（サイバースクワッティング対策）、犯罪捜査のための通信傍受に関する法律など、インターネット関連サービスを直接規制するものではありませんが、その対応のため当社の費用負担が著しく増加する可能性があります。また、これらの法規制に対する当社の対応が不適切であった場合には、当社の信用が毀損され、当社の業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (ニ) プロバイダ等責任制限法

特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律（プロバイダ等責任制限法）は、特定電気通信による情報の流通によってプライバシーや著作権などの権利侵害があったときに、プロバイダなどの特定電気通信役務提供者が負う損害賠償責任の範囲や、情報発信者の情報の開示を請求する権利を定めた法律ですが、この法律に基づき、権利侵害を受けた被害者から情



報開示の訴訟などを起こされる可能性があり、当社の対応が不適切であった場合には、当社の信用が毀損され、当社の業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(ホ) 特定商取引法など

当社はインターネットのウェブサイト上においても会員の募集、申し込み受け付けを行っており、これは「通信販売」として特定商取引法の規制を受けることとなり、販売条件等の表示義務、誇大広告等の禁止等の規制を受けるほか、不当景品類及び不当表示防止法における各種表示義務の規制を受けております。これらの法規制に対する当社の対応が不適切であった場合には、当社の信用が毀損され、当社の業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(ヘ) その他の法規制

今後、インターネット上での紛争解決の責任の一部を電気通信事業者に負わせる法制度が増加する可能性があり、その他にも当社の事業に関わる法規制が新設または強化されることもあり得ます。そのような場合には、当社の事業運営の自由度や迅速性が損なわれたり、予期せぬコスト負担が発生して、当社の業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 知的財産権について

当社は、インターネット関連サービスなどの事業展開にあたって、他社の知的財産権を侵害することがないように十分に注意しておりますが、何らかの事情によって他社の知的財産権を侵害する恐れを完全に否定することはできません。他社の知的財産権を侵害するような事態が発生した場合、該当サービス提供の中止、サービス提供手段等の変更、使用許諾料負担などの対処が必要となり、当社の事業展開等に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 「ASAHI ネット 光 w i t h フレッツ」の売上計上方法について

当社の主力商品となりつつある「ASAHI ネット 光 w i t h フレッツ」の売上計上方法は、他のブロードバンド接続サービスと異なっております。

「ASAHI ネット ADSL」や「ASAHI ネット ひかり T シリーズ」などのブロードバンド接続サービスは提携電気通信事業者からアクセス回線を仕入れて利用者に提供し、そのアクセス回線の利用料も含めてインターネット接続サービス利用料として会員に対して売上を計上しております。

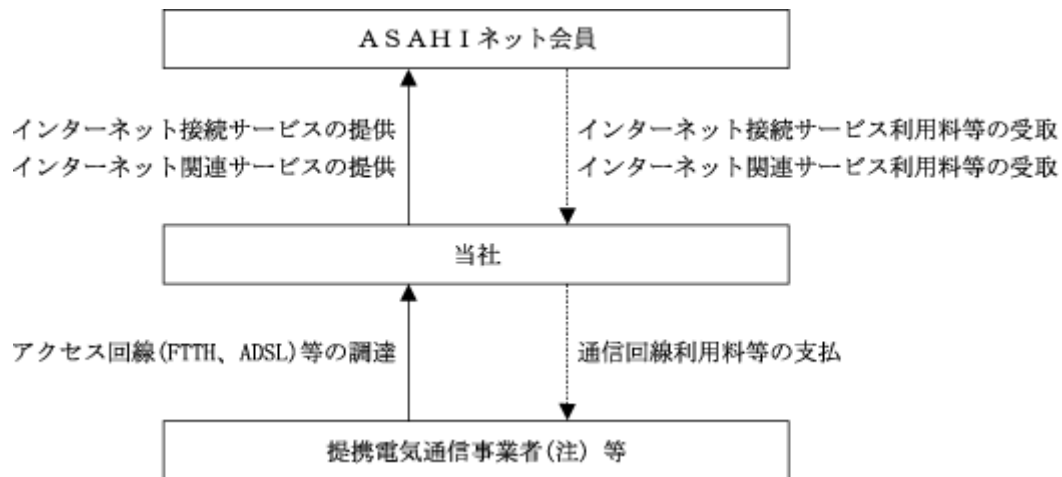
ワンストップサービスメニューである「ASAHI ネット 光 w i t h フレッツ」につきましては、アクセス回線の利用料を含めてインターネット接続サービス利用料として会員に対して請求しておりますが、実態はアクセス回線利用料の回収代行ですから、請求額からアクセス回線利用料を除外した分を売上として計上しております。会員に請求したアクセス回線利用料は預かり金の形で提携電気通信事業者（東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社）に支払っております。

今後、「ASAHI ネット 光 w i t h フレッツ」のアクセス回線提供に関する条件変更など何らかの事由によって取引実態が変更になった場合には、「ASAHI ネット 光 w i t h フレッツ」の売上計上方法がアクセス回線利用料を含んだ金額による売上計上になる可能性があり、当社の売上高が大きく変動することが考えられます。

## 2 企業集団の状況

当社は、インターネットの接続事業者（インターネット・サービス・プロバイダ「略称 I S P」）として「ASAHI ネット」の運営を行なっております。インターネット接続サービスにおいては、高速通信が可能な F T T H（光ファイバー）、A D S L 等のブロードバンド接続サービスから、モバイル通信、ダイヤルアップ接続までの接続サービス全般にわたりサービスを提供しております。また、インターネット関連サービスにおいては、メールサービス、ホームページサービス、I P 電話サービス、ブロードバンド映像サービス等様々なサービスを提供するほか、S a a S 関連ソフトの開発販売にも注力するなど、事業を拡大しております。

ASAHI ネットの事業系統図は以下のとおりです。



[事業系統図]

(注) 提携電気通信事業者とは、自ら電気通信回線設備を有して当社に対し電気通信回線を提供する等の取引を行っている事業者をいい、東日本電信電話(株)、西日本電信電話(株)、(株)アッカ・ネットワークス、イー・アクセス(株)、(株)TOKAI、KDDI(株)等であります。

このほか、物販事業として飲食物等の販売店（6店舗）を運営しております。規模は小さく、重要性は高くありませんが、物販や店舗におけるインターネット活用に関する知見の蓄積を新サービスの開発に活かすと同時に、実店舗での接客ノウハウやホスピタリティを I S P 事業における接客に活かすことによる、当社事業全体としての相乗効果の実現を目的としております。

## 3 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

わが国の I S P（インターネットサービスプロバイダー）業界は、インターネット人口の増加にともない市場規模が拡大しております。平成19年12月現在のインターネット接続サービスの契約数は3,200万人を超え、なかでも光ファイバー（F T T H）接続を中心にインターネットのブロードバンド化が急速に進んでおります。また、モバイル系ブロードバンドサービスなどが次々と開発・提供され、I S P 業界における収益源の多角化が図られております。

当社の経営の基本方針は、先進的で高品質なインターネット接続サービスを適切な価格で安定的に提供することにあります。すなわち当社は、単に規模の「最大」を図るのではなく、成長と投資のバランスをとりながらサービスの質を重視し、会員にとっての「最適」を目指してまいります。「接続料金」、「回

線の安定性」、「回線の速度」、「サポート」といった実質的な価値の向上を通じて1人でも多くのASAHI ネット推奨者を増やしていくことが極めて重要であると考えております。また、当社は、ブロードバンドの普及を背景にSaaS型の新規サービスを自社開発し、インターネット接続サービスとともに総合的に提供するコミュニケーション・サービス・プロバイダーとして自らの社会的、経済的価値を最大化するべく努力してまいります。

## (2) 目標とする経営指標

当社の経営の基本方針である先進的で高品質なサービスを適切な価格で継続的に提供していくためには、高収益体質の維持が重要であると考えており、営業利益率および経常利益率を収益性の財務的指標としております。また、「最大」ではなく「最適」を目指すという基本方針から、ASAHI ネット会員の顧客満足度（第三者機関による顧客満足度調査による）を重視しております。

当社のコアビジネスであるインターネット接続サービスにつきましては、会員制ビジネスであることから会員数の増大を図ることが将来の収益源を確保することにつながっております。特に、FTTH（光ファイバー）に代表されるブロードバンドが急速に拡大しているなか、ブロードバンドを利用する会員数の増大を図ることが重要な経営課題であります。こうした観点からASAHI ネット会員数、ASAHI ネット会員数におけるブロードバンド会員数および平均退会率を重要な指標としております。

## (3) 中長期的な会社の経営戦略

インターネットのブロードバンド化が進展するなか、当社のコアビジネスであるインターネット接続サービスを安定的に成長させるとともに、自社開発を中心としたSaaS型サービスの拡充を図ることが中長期における経営戦略の重要課題であると考えております。

インターネット接続サービスにつきましては、FTTHの拡販に注力し、従来からの高い収益性を維持しながら会員増を図る健全なる成長に向けて努力してまいります。特にNTTのアクセス回線使用料と当社のネット接続料を一括で支払えるワンストップサービス「ASAHI ネット 光withフレッツ」、KDDI株式会社との提携による「ASAHI ネット ひかりone」およびモバイル系のブロードバンドサービスなどの新サービス、新技術を積極的に導入し、新規会員の獲得を図ります。

SaaS型サービスにつきましては、「教育」、「コンテンツ・マネジメント」、「グループウェア」の各分野において自社開発エンジンを利用した新規サービスを提供してまいります。当社の強みであるソフト開発力を最大限に生かすことにより、新規サービスの創出と高収益体質の維持の双方の同時実現を目指します。

## (4) 会社の対処すべき課題

ブロードバンドへの移行が急速に進んでいる状況の中で、当社の接続サービスにおける課題は、FTTH利用者を積極的に獲得していくことによって、ブロードバンド市場でのASAHI ネットのシェアを拡大するとともに、FTTHなどのインターネット接続サービスを基盤に、インターネット関連サービスを拡張し、顧客単価の増大により収益基盤を拡充していくことが重要であると考えております。

このような状況の下、当社は以下の諸点を対処すべき課題と捉え、より一層の経営体質の強化を図ってまいります。

### ① F T T Hの拡販

ナローバンドやADSLからF T T Hへ移行する利用者が増加している中で当社のF T T Hを拡販するには、当社の既存会員のF T T Hへの移行を促すだけでなく、F T T Hを利用する新規会員の増大を図ることが課題です。F T T Hへの移行をきっかけに競合他社から当社への乗り換えを促すために、効率的なプロモーション活動で顧客満足度の高いASAHIネットの認知度を上げると共に、入会チャネルの多様化と増強を図ってまいります。また、提携電気通信事業者との共同キャンペーン展開によるF T T H拡販も図ります。新規の提携電気通信事業者からF T T Hを調達する新たなF T T Hサービスの提供も課題です。

当社の収益構造は、会員からのインターネット接続料収入を基礎としているため、会員獲得の増大が収益基盤の向上につながります。

### ② ブランドの構築と顧客満足度の維持、向上

平成20年3月期の当社の全回線における平均退会率は0.87%と1%を下回るレベルにありますが、今後も退会を抑止し、さらに競合他社からの乗り換えを促進していくことが重要であると認識しております。そのためには、質の高い会員サービスと安定した接続環境を提供していくことによって、ブランドを構築し、顧客満足度の維持、向上に努めることが重要な課題です。

当社の顧客満足度は国際的な調査機関であるJ. D. パワーによる「2007年I S P顧客満足度調査（光ファイバー接続）」において総合1位を獲得、また専門誌等（「日経パソコン」「日経マーケット・アクセス」）における調査でも9期連続プロバイダーランキング総合1位となるなど高い評価を得ていますが、当社のブランド力を高めていくために、ASAHIネットのホームページを常に見直し、インターネット利用者に対して一貫したメッセージを発信してまいります。同時に、ブロードバンドの普及に伴うトラフィック増大に対応して、当社が培ってきたノウハウを活かした適切な方策によってバックボーン回線の増強を図り、高品質のサービスを提供し続けるよう努めてまいります。

また、より広範な層の会員を獲得するために当社のサービスの認知度を向上させていくことも重要な課題であり、そのためのPR活動等にも注力してまいります。

### ③ 新規サービスの提供

当社のインターネット接続サービス利用者に対して、ブロードバンド環境を背景にした新規のインターネット関連サービスを提供することによって、顧客満足度をいっそう高めるとともに、インターネット接続サービスとの相乗効果により顧客1人あたりの売上高増大を図ることが今後の課題になります。特にブログ、SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）、グループウェア用に自社開発した基幹プログラムを応用したS a a S型サービスをブロードバンド接続に次ぐ第二の成長エンジンと位置づけ、積極的に展開してまいります。また、セキュリティに関する需要の高まりに対応したホスティングサービス、ウィルスチェック、迷惑メール対策など、より安全にインターネットが利用できる機能の提供を充実させてまいります。

これらの新規サービスに関しましては、それぞれのサービスごとに顧客ターゲットを見据えた多様なサービス形態を提供し、市場に受け入れられる適切な価格を設定し、効果的な販売促進活動を展開することが重要な課題です。

また、技術革新が速く環境変化の激しいインターネット関連サービスの分野においては、開発時間の短縮や販売強化を図るため、開発力や販売力の高い企業などとの業務提携も課題となってまいります。

④ 人材の確保及び育成

インターネットの技術革新のスピードに対応し、企業価値を継続的に高めていくには、優秀な人材の確保、育成が必要不可欠となります。当社においては、パソコン通信時代より培われた豊富な知識と経験を基盤に様々なインターネットサービスを提供しておりますが、今後の業容の拡大とインターネットの新技术に迅速に対応すべく、技術系を中心とする優秀な人材の確保が重要な課題であると認識しております。特にSaaS型サービスに関連した開発要員の充実に注力してまいります。

⑤ 個人情報保護法への対応

個人情報保護法については、同法の全面施行にさきがけ、社内に情報セキュリティ委員会を組織し、平成14年10月にはインターネット接続サービス安全・安心マーク推進協議会が発行する「安全・安心マーク」の使用許諾審査に合格するなど、セキュリティ対策や個人情報保護対策に積極的に取り組んでまいりました。今後も継続的に個人情報保護法の認識を徹底させる教育を行い、情報漏洩防止に向けた管理体制を強化してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

#### 4 財務諸表

##### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		6,498,089		5,239,714		
2. 売掛金		920,822		1,245,404		
3. 有価証券		—		500,000		
4. 貯蔵品		5,900		16,110		
5. 前払費用		6,235		17,161		
6. 繰延税金資産		83,426		33,366		
7. その他		18,541		28,743		
貸倒引当金		△1,408		△1,900		
流動資産合計		7,531,607	94.5	7,078,600	83.5	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		67,533		81,412		
減価償却累計額		25,961	41,571	41,581	39,830	
(2) 機械装置		365,875		389,181		
減価償却累計額		296,838	69,037	341,358	47,823	
(3) 工具器具備品		840,266		887,544		
減価償却累計額		713,986	126,280	781,547	105,996	
(4) 建設仮勘定			21,211		—	
有形固定資産合計			258,101		193,650	2.3
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			26,975		46,046	
(2) ソフトウェア仮勘定			7,290		—	
(3) その他			4		—	
無形固定資産合計			34,269		46,046	0.5
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			5,000		1,004,600	
(2) 出資金			5,000		5,000	
(3) 長期前払費用			2,333		6,732	
(4) 繰延税金資産			54,135		50,504	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(5) 敷金			77,111		83,492	
(6) その他			658		11,365	
投資その他の資産合計			144,238	1.8	1,161,694	13.7
固定資産合計			436,609	5.5	1,401,392	16.5
資産合計			7,968,217	100.0	8,479,993	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金			123,417		166,942	
2. 未払金			301,757		540,316	
3. 未払費用			1,080		—	
4. 未払法人税等			489,737		231,965	
5. 未払消費税等			25,215		30,061	
6. 前受金			66		254	
7. 預り金			10,181		19,685	
8. 販売促進引当金			109,040		26,160	
流動負債合計			1,060,496	13.3	1,015,386	12.0
負債合計			1,060,496	13.3	1,015,386	12.0
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			630,480	7.9	630,480	7.4
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		780,808			780,808	
資本剰余金合計			780,808	9.8	780,808	9.2
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		5,822			5,822	
(2) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		5,490,646			6,047,531	
利益剰余金合計			5,496,469	69.0	6,053,354	71.4
4. 自己株式			△36	△0.0	△36	△0.0
株主資本合計			6,907,721	86.7	7,464,606	88.0
純資産合計			6,907,721	86.7	7,464,606	88.0
負債純資産合計			7,968,217	100.0	8,479,993	100.0

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			5,476,405	100.0	5,608,750	100.0	
II 売上原価			2,925,126	53.4	2,964,241	52.9	
売上総利益			2,551,278	46.6	2,644,508	47.1	
III 販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		120,000			128,310		
2. 給料手当		273,182			316,925		
3. 回収手数料		194,336			196,842		
4. 紹介手数料		—			85,999		
5. 販売促進費		141,159			123,522		
6. 地代家賃		77,551			105,932		
7. 減価償却費		11,884			22,035		
8. 貸倒引当金繰入額		783			1,583		
9. 販売促進引当金繰入額		109,040			26,160		
10. その他		315,632	1,243,572	22.7	268,999	1,276,311	22.7
営業利益			1,307,706	23.9	1,368,197	24.4	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		3,306			27,265		
2. 有価証券利息		—			499		
3. 受取配当金		1,000			2,000		
4. 紹介手数料		388			—		
5. 法人税等還付加算金		3,294			—		
6. その他		285	8,275	0.1	649	30,413	0.5
V 営業外費用							
1. 株式交付費		3,521			—		
2. 上場準備費用		40,424			—		
3. 一部指定関連費用等		—			9,298		
4. 為替差損		42	43,988	0.8	—	9,298	0.1
經常利益			1,271,993	23.2	1,389,312	24.8	
VI 特別損失							
1. 固定資産除却損	※1	1,079			826		
2. 店舗閉店損失		7,836	8,916	0.1	—	826	0.0
税引前当期純利益			1,263,077	23.1	1,388,486	24.8	
法人税、住民税及び 事業税		595,494			518,030		
法人税等調整額		△76,581	518,913	9.5	53,690	571,721	10.2
当期純利益			744,164	13.6	816,764	14.6	



売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
1. 通信回線使用料		2,020,913	69.1	2,070,924	69.9
2. 情報提供料(注)		71,193	2.5	74,862	2.5
3. 給料手当		264,127	9.0	269,609	9.1
4. 法定福利費		27,170	0.9	30,556	1.0
5. 減価償却費		149,655	5.1	141,350	4.8
6. 地代家賃		163,698	5.6	146,451	4.9
7. その他		228,367	7.8	230,487	7.8
合計		2,925,126	100.0	2,964,241	100.0

(注) 情報提供料は、当社サイト上にあるコンテンツ等の購入費用等であります。

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	152,780	303,108	303,108
事業年度中の変動額			
新株の発行	477,700	477,700	477,700
剰余金の配当(注)	—	—	—
当期純利益	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	477,700	477,700	477,700
平成19年3月31日残高(千円)	630,480	780,808	780,808

	株主資本				自己株式	株主資本合計	純資産合計
	利益剰余金			利益剰余金合計			
	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
平成18年3月31日残高(千円)	5,822	4,835,987	4,841,810	—	5,297,699	5,297,699	
事業年度中の変動額							
新株の発行	—	—	—	—	955,400	955,400	
剰余金の配当(注)	—	△89,505	△89,505	—	△89,505	△89,505	
当期純利益	—	744,164	744,164	—	744,164	744,164	
自己株式の取得	—	—	—	△36	△36	△36	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	654,659	654,659	△36	1,610,022	1,610,022	
平成19年3月31日残高(千円)	5,822	5,490,646	5,496,469	△36	6,907,721	6,907,721	

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	630,480	780,808	780,808
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	—
当期純利益	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成20年3月31日残高(千円)	630,480	780,808	780,808

	株主資本					純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
		繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高(千円)	5,822	5,490,646	5,496,469	△36	6,907,721	6,907,721
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	—	△259,879	△259,879	—	△259,879	△259,879
当期純利益	—	816,764	816,764	—	816,764	816,764
事業年度中の変動額合計(千円)	—	556,885	556,885	—	556,885	556,885
平成20年3月31日残高(千円)	5,822	6,047,531	6,053,354	△36	7,464,606	7,464,606

## (4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		1,263,077	1,388,486
減価償却費		161,539	163,386
貸倒引当金の増加額		292	492
販売促進引当金の増加額(△減少額)		60,191	△82,879
受取利息及び受取配当金		△4,306	△29,764
株式交付費		3,521	—
上場準備費用		40,424	—
一部指定関連費用等		—	9,298
有形固定資産除却損		1,079	826
店舗閉店損失		7,836	—
売上債権の増加額		△311,538	△324,582
たな卸資産の増加額		△3,527	△10,209
仕入債務の増加額		94,349	318,712
その他		10,978	△2,153
小計		1,323,919	1,431,612
利息及び配当金の受取額		4,306	23,086
法人税等の支払額		△113,378	△774,018
法人税等の還付額		125,342	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,340,190	680,680
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		—	△4,000,000
定期預金の払戻による収入		—	1,500,000
有形固定資産の取得による支出		△184,119	△124,789
無形固定資産の取得による支出		△12,199	△22,149
投資有価証券の取得による支出		—	△999,600
その他		△8,531	△23,338
投資活動によるキャッシュ・フロー		△204,850	△3,669,877
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△89,505	△259,879
株式の発行による収入		951,878	—
その他		△40,461	△9,298
財務活動によるキャッシュ・フロー		821,911	△269,177
IV 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		1,957,252	△3,258,374
V 現金及び現金同等物の期首残高		4,540,837	6,498,089
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	6,498,089	3,239,714

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用 しております。	(1) その他有価証券 時価のないもの 同左
2. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(附属設備を除く)は定 額法によっております。 また、機械装置及び工具器具備品 については、実質的残存価額(備忘価 額1円)まで償却を行っております。 なお、主な耐用年数は、次のとお りであります。 建物 3年～15年 機械装置 3年～6年 工具器具備品 2年～5年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における見込利用期 間(5年以内)に基づく定額法によっ ております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左
3. 繰延資産の処理方法	株式交付費は、支出時に全額費用と して処理しております。	—————
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を検 討し、回収不能見込額を計上してお ります。 (2) 販売促進引当金 販売促進を目的として実施する特 定の接続サービスに対する無償キャ ンペーン期間に係る回線使用料等の 当社負担額に備えるために、翌事業 年度以降負担すると見込まれる額を 計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 販売促進引当金 同左

項目	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,907,721千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

(表示方法の変更)

前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
<p>(損益計算書)</p> <p>「地代家賃」は、前事業年度まで、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していましたが、当事業年度において販売費及び一般管理費の合計額の100分の5以上となったため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「地代家賃」の金額は37,792千円です。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>「紹介手数料」は、前事業年度まで、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していましたが、当事業年度において販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「紹介手数料」の金額は58,339千円です。</p>

(7) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
—————	—————

(損益計算書関係)

前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
※1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具器具備品 1,079千円	※1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具器具備品 826千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	596,700	31,888,300	—	32,485,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

平成18年8月9日付の普通株式1株を50株に分割したことによる増加	29,238,300株
平成18年8月25日付の有償第三者割当増資による増加	950,000株
平成18年12月25日付の公募増資による増加	1,700,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	100	—	100

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	100株
-----------------	------

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	89,505	150	平成18年3月31日	平成18年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月25日 定時株主総会	普通株式	繰越利益剰余金	259,879	8	平成19年 3月31日	平成19年 6月26日



当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	32,485,000	—	—	32,485,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	100	—	—	100

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月25日 定時株主総会	普通株式	259,879	8	平成19年3月31日	平成19年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	繰越利益剰余金	324,849	10	平成20年 3月31日	平成20年 6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 6,498,089千円	現金及び預金勘定 5,239,714千円
現金及び現金同等物 6,498,089千円	有価証券勘定 500,000千円
	預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 2,500,000千円
	現金及び現金同等物 3,239,714千円

(リース取引関係)

前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

当社は、リース取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

当社は、リース取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	5,000

当事業年度(平成20年3月31日)

1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	当事業年度 (平成20年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
合同運用金銭信託	500,000
非上場株式	1,004,600

3. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

区分	当事業年度 (平成20年3月31日)			
	1年内 (千円)	1年超5年 以内(千円)	5年超10年 以内(千円)	10年超 (千円)
合同運用金銭信託	500,000	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

当社は、関連会社がないため該当事項はありません。

当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

当社は、関連会社がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主	島戸一臣	—	—	当社特別顧問	(被所有) 11.3	—	—	特別顧問報酬	7,200	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 特別顧問報酬については、特別顧問契約において、両者協議の上、決定しております。

当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主	島戸一臣	—	—	当社特別顧問	(被所有) 9.8	—	—	特別顧問報酬	3,600	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 特別顧問報酬については、特別顧問契約において、両者協議の上、決定しております。

3 島戸一臣氏は、平成19年9月7日を以って主要株主でなくなったため、取引金額は、平成19年9月までの支払額を記載しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																								
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">55,327千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進引当金</td> <td style="text-align: right;">44,379千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">37,460千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,826千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142,994千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△5,432千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137,561千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">137,561千円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">83,426千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">54,135千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	減価償却超過額	55,327千円	販売促進引当金	44,379千円	未払事業税	37,460千円	その他	5,826千円	繰延税金資産小計	142,994千円	評価性引当額	△5,432千円	繰延税金資産合計	137,561千円	繰延税金資産の純額	137,561千円	流動資産－繰延税金資産	83,426千円	固定資産－繰延税金資産	54,135千円	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">50,075千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進引当金</td> <td style="text-align: right;">10,647千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">21,291千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7,289千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,303千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△5,432千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,870千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">83,870千円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">33,366千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">50,504千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>	減価償却超過額	50,075千円	販売促進引当金	10,647千円	未払事業税	21,291千円	その他	7,289千円	繰延税金資産小計	89,303千円	評価性引当額	△5,432千円	繰延税金資産合計	83,870千円	繰延税金資産の純額	83,870千円	流動資産－繰延税金資産	33,366千円	固定資産－繰延税金資産	50,504千円
減価償却超過額	55,327千円																																								
販売促進引当金	44,379千円																																								
未払事業税	37,460千円																																								
その他	5,826千円																																								
繰延税金資産小計	142,994千円																																								
評価性引当額	△5,432千円																																								
繰延税金資産合計	137,561千円																																								
繰延税金資産の純額	137,561千円																																								
流動資産－繰延税金資産	83,426千円																																								
固定資産－繰延税金資産	54,135千円																																								
減価償却超過額	50,075千円																																								
販売促進引当金	10,647千円																																								
未払事業税	21,291千円																																								
その他	7,289千円																																								
繰延税金資産小計	89,303千円																																								
評価性引当額	△5,432千円																																								
繰延税金資産合計	83,870千円																																								
繰延税金資産の純額	83,870千円																																								
流動資産－繰延税金資産	33,366千円																																								
固定資産－繰延税金資産	50,504千円																																								

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

該当事項はありません。

当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

該当事項はありません。

当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)									
1株当たり純資産額	212.64円	1株当たり純資産額	229.79円								
1株当たり当期純利益金額	24.05円	1株当たり当期純利益金額	25.14円								
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年8月9日付で株式1株につき50株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>									
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>177.57円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>11.95円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> </td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度		1株当たり純資産額	177.57円	1株当たり当期純利益金額	11.95円	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>			
前事業年度											
1株当たり純資産額	177.57円										
1株当たり当期純利益金額	11.95円										
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>											

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,907,721	7,464,606
普通株主に係る純資産額(千円)	6,907,721	7,464,606
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	32,485,000	32,485,000
普通株式の自己株式数(株)	100	100
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の株(株)	32,484,900	32,484,900

## 2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
当期純利益(千円)	744,164	816,764
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	744,164	816,764
普通株式の期中平均株式数(株)	30,942,677	32,484,900
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
—————	—————

5 その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動 (平成20年6月25日付予定)

退任予定代表取締役

代表取締役副社長 梅村 守

②その他の役員の変動 (平成20年6月25日付予定)

新任取締役候補

取締役副社長 土方 次郎 (東日本電信電話株式会社退職予定)

(2) 販売実績

区分	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	前年同期比(%)
	金額(千円)	金額(千円)	
インターネット接続サービス	4,251,877	4,282,242	100.7
インターネット関連サービス	1,050,295	1,091,370	103.9
その他	174,233	235,137	135.0
合計	5,476,405	5,608,750	102.4